

平成 16 年 3 月期

中間決算短信(連結)

平成 15 年 11 月 11 日

上場会社名 株式会社近鉄エクスプレス 上場取引所 東証一部、ヘラクレス
 コード番号 9375 (URL http://www.kwe.co.jp/) 本社所在都道府県 東京都
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 辻本博圭
 問合せ先責任者 役職名 経 理 部 長 氏名 森 和也 TEL (03)3201 - 2627
 決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 11 日
 親会社名 近畿日本鉄道株式会社 (コード番号: 9041) 親会社における当社の株式保有比率 48.2%
 米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 9 月中間期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	営業収入		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	100,038	7.5	2,872	25.3	3,152	36.8
14 年 9 月中間期	93,041	1.2	2,292	33.0	2,305	27.5
15 年 3 月期	196,527	5.3	6,257	47.8	6,503	42.3

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整 1 株当たり当期純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15 年 9 月中間期	1,626	65.1	47	84	-	-
14 年 9 月中間期	985	0.6	28	98	-	-
15 年 3 月期	2,776	42.7	78	65	-	-

(注) 持分法投資損益 15 年 9 月期 2 百万円 14 年 9 月中間期 4 百万円 15 年 3 月期 7 百万円
 期中平均株式数 15 年 9 月中間期 33,999,900 株 14 年 9 月中間期 33,999,917 株 15 年 3 月期 33,999,909 株
 会計処理の方法の変更 無
 営業収入、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15 年 9 月中間期	91,691	34,256	37.4	1007	54
14 年 9 月中間期	90,373	31,279	34.6	920	00
15 年 3 月期	94,603	32,451	34.3	954	45

(注) 期末発行済株式数 15 年 9 月中間期 34,000,000 株 14 年 9 月中間期 34,000,000 株 15 年 3 月期 34,000,000 株
 期末自己株式数 15 年 9 月中間期 100 株 14 年 9 月中間期 100 株 15 年 3 月期 100 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 9 月中間期	1,382	2,234	1,349	14,412
14 年 9 月中間期	1,413	1,851	1,219	14,872
15 年 3 月期	6,693	4,563	1,957	16,592

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 52 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 4 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	営業収入	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	208,076	7,898	3,397

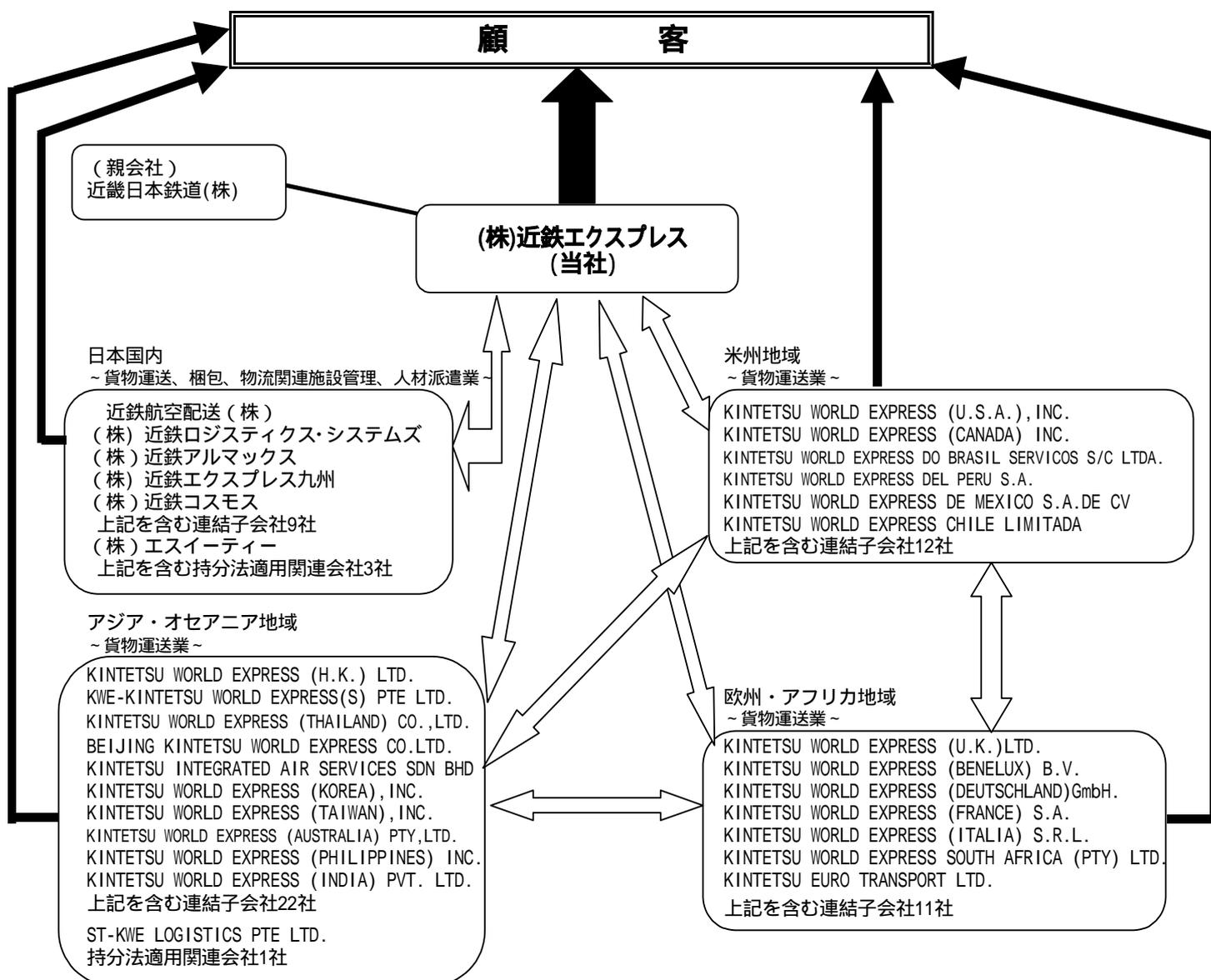
(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (連結・通期) 99 円 92 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料の 6 ~ 7 ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社並びに当社の子会社 54 社及び関連会社 4 社（国内 12 社、国外 46 社（平成 15 年 9 月 30 日現在））で構成され、グローバルな事業活動を展開しております。事業内容につきましては、利用者の需要に応じ、航空会社、船会社の輸送手段を利用して国際・国内貨物の運送を請け負い（利用航空運送事業、輸入混載貨物事業及び利用外航運送事業）且つ、航空会社の代理店業務を引き受けております。また、これらの運送引受に付随する通関業、自動車による貨物運送業、人材派遣業、保険代理店業、不動産管理業、梱包業も行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 矢印は運送サービス等の提供の流れを示しており、 \longleftrightarrow はグループ間の、 \longrightarrow は顧客への流れを表しております。

2. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

近鉄エクスプレスグループは、昨年11月に発表いたしましたグランドデザインの中の、中核事業である国際航空輸送での利益拡大、ロジスティクス・サービスの提供、海上事業の拡大、成長市場<中国>での先行展開、の4つを経営の基本事業戦略と位置付け、経営理念である「ロジスティクスを通して新たな価値と最良の環境を創造し、お客様・株主・従業員と共にグローバル社会の発展に貢献する」を実現したいと考えております。また、この基本事業戦略に沿って、組織的なお客様情報の共有化、世界本部の設置と企画業務の強化、コア人材とスペシャリストの発掘と育成、グローバルIT機能の高度化、コンプライアンス（法令遵守）の強化を5つの改革領域とし、特に事業戦略を担う人材の育成に力を入れるとともにコンプライアンスの一層の強化を進めてまいります。国際航空輸送の強みに加え、着実に拡大しつつある海上輸送やロジスティクスの事業を通してグローバルな総合物流業者として業績の一段の向上と企業価値の増大を目指しております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

近鉄エクスプレスグループは、安定した配当を行うことを基本方針に据え、将来の国内外での事業展開及び経営基盤の強化等を総合的に勘案して、今後とも株主への利益還元の充実と配当性向を高める努力をしております。内部留保につきましては顧客サービスの向上に向けた設備投資に活用するとともに財務戦略の強化を図り、安定的な経営基盤の確立に努めてまいります。

なお、当社は中間配当制度および株主優待制度の導入を前中間期より実施いたしております。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針

当社は、幅広く投資者層の拡大を図るため、当社株式の単元株式数の見直しを行い、平成13年8月1日付をもって1単元の株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

4. 目標とする経営指標

近鉄エクスプレスグループは、経営の「選択と集中」を通して効率経営を推進し、利益の向上に努めております。また、株主利益の観点からROE（株主資本利益率）を重要な指標の一つと位置付け、安定的に10%以上を維持するとともにキャッシュフロー重視の経営を行い、財務体質の一層の向上を目指しております。

5. 中長期的な会社の経営戦略

近鉄エクスプレスグループは国際航空輸送を主体とし、海上輸送、国内航空輸送や物流施設での保管・流通加工などの取扱いを行う総合物流業者として経営基盤を一層強化してまいります。業容の拡大を図る一方でグローバル販売組織をさらに強化し、コア人材やスペシャリストの養成、グローバルITインフラの拡充など5つの改革領域から経営インフラの強化を推進しております。社会的な責任を全うするためにコンプライアンスの強化、国際規格の品質や環境への積極的な取組みを推進し、近鉄エクスプレスグループ一体となって事業を強化し、特に環太平洋地域でのリーディングフォワードとしてお客様の「グローバル・ロジスティクス・パートナー」を目指しております。

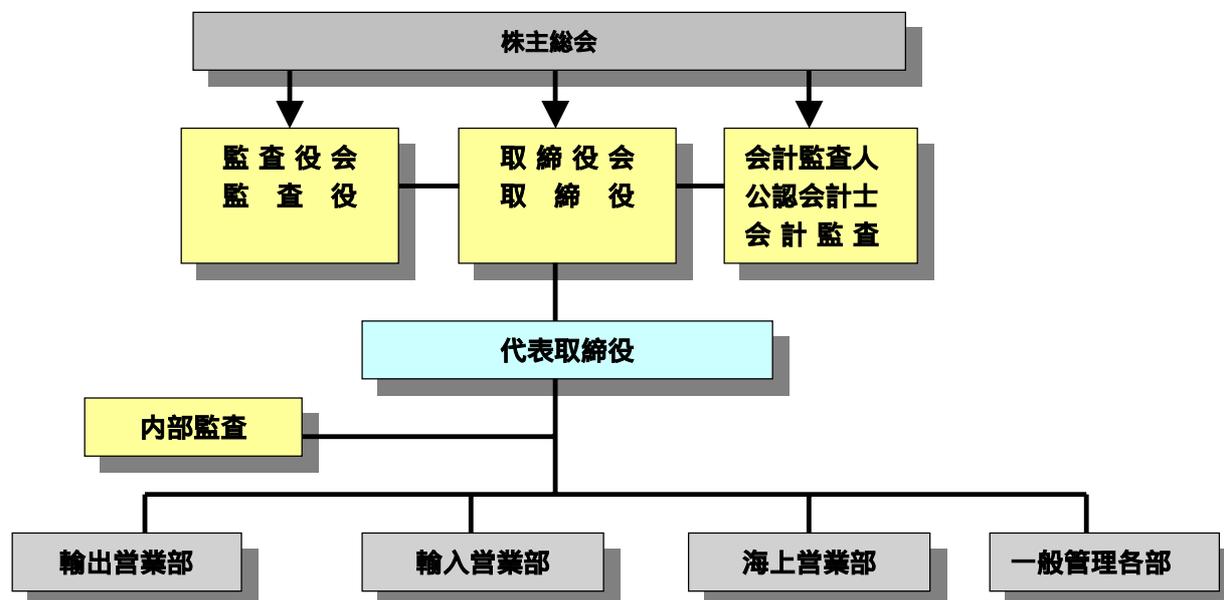
6. 会社の対処すべき課題

近鉄エクスプレスグループは、経営の「選択と集中」をさらに加速・推進し、中国での事業拡大を最優先して内陸輸送網を含めたサービスネットワークの充実、ロジスティクス事業の拡大を華北、華東、華南それぞれの地域で強力に展開してまいります。また利益の拡大を図るために優良顧客の新規開拓を推進するとともに、貨物の集約による混載仕立て効率をさらに高め、一方で海外各地におきましても営業の強化と合わせ総人件費の抑制、施設の統廃合、仕入れ運賃コストの削減など、グループを挙げてコストの効率化を推進してまいります。当社グループはグローバルに総合力を発揮しながら営業力のさらなる強化を図り、業績が景気に大きく左右されないよう荷動きが比較的安定している自動車関連品をはじめとして、取扱い品目の多様化を図ってまいります。

7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

<コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

内部統制に関する社内管理体制につきまして当社は十分なコーポレート・ガバナンスが実施できる体制を構築しております。当社の経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要は以下のとおりであります。



<コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況>

(1) 会社経営上の意思決定、業務執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

近鉄エクスプレスグループ全体の経営方針、情報の共有化、法人設立など重要な経営判断は世界四極体制下、当社の役職者と極本部長から構成され、世界本部が主催する「近鉄エクスプレスグループ最高戦略会議」および「極本部長会議」にて意思決定されております。また、取締役、監査役および各部門長で構成される経営会議を原則月2回（1月及び8月のみ1回）開催し、社内での経営に関する最新情報の共有と意思疎通を図り、経営の現状分析及びビジネス環境の把握、将来の経営判断を行っております。これらの会議の議論を経た上で、取締役会において迅速な意思決定を行う体制をとっており、十分なコーポレート・ガバナンス体制が確保されていると認識しております。

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の取締役12名のうち常勤が11名であり、非常勤が1名であります。取締役会におきましては経営の意思決定及び経営環境の変化に迅速に対応できる体制となっております。また当社は監査役制度を採用しており、監査役は常勤・非常勤合わせて3名であり、監査役は監査役会を構成しております。監査役は取締役会、経営会議に全て出席し、さらに最高戦略会議など各種会議へ積極的に出席して取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。当社の社外取締役及び社外監査役は、当社との取引上の利害関係はありません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間の状況

近鉄エクスプレスグループの経営状態を常に良好な状態に保つため、内部統制につきましては、世界本部を中心に、監理部、経理部、経営管理部（平成15年10月1日より総務部に統合）が共同で監査チームを編成し、予め決められたスケジュールに従い、当社を含む国内外各社の内部監査を毎年、実施しております。当社につきましては、全営業所を対象に年2回経理監査を、管理部門を対象に業務調査を年1回実施しております。監査および調査の結果は社長へ報告されるとともに経営会議に報告され、さらに講評と評価点を併せて社内にて公表されます。

海外の法人への監査は法人数が多いこともあり、極本部による随時監査を基本としつつ当社による法人調査を別途実施しております。

また、近鉄エクスプレスグループでは社員のコンプライアンスに対する意識の向上のため、「KWEコンプライアンス基準」を平成15年1月に最新版として改訂し、全社員に配布いたしました。新入社員、新任監督者、新任管理職、新任所長など階層別の教育を通じてコンプライアンスに対する意識向上に継続的に努めております。

(4) 今後のコーポレート・ガバナンスの強化・充実の施策

株主、投資家に対する責任を全うするため、近鉄エクスプレスグループは最適のコーポレート・ガバナンスを構築してまいります。経営のスピード化、企業価値の極大化、グループ経営の浸透と業績の向上を図るため当社グループにとって最適な企業統治の仕組みなしにその存立は不可能であります。商法改正に伴う各種のコーポレート・ガバナンスの手法を社内で十分に議論、検証するとともに現在有効に機能している統制手法の改善を推進してまいります。また、当社グループの監査機能がより有効で適切に働くよう監査に関わる環境の整備にも引き続き努力してまいります。

8. 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

当社は近畿日本鉄道グループの一員として交通運輸グループの物流部門を構成し、主に国際航空貨物輸送を営んでおりますが、親会社との営業上の取引は僅少であり、まったく別個の独立した企業として事業を営むことを基本方針としております。

9. その他、会社の経営上の重要な事項

当中間期において特に記載すべきその他、会社の経営上の重要な事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当連結会計期間の業績概要

当中間連結会計期の世界経済は、イラク戦争の勃発や中国、台湾、カナダなどに広がった SARS（重症急性呼吸器症候群）などにより深刻な影響を受けました。イラク戦争は幸い早期に終結し、SARS も一時は多くの犠牲者を出し、工場の相次ぐ閉鎖などにより経済への打撃が大きくなりましたが、5月にはほぼ終息しました。米国では、販売促進と在庫の減少を狙った値下げにより自動車や耐久消費財の購入が促進され、個人消費が加速されました。欧州は、これまで内需を支えてきた自動車や各種機械の輸出が急激なユーロ高により低迷し、ドイツを筆頭にフランス、イタリアの景気が後退局面に入っており、ユーロ圏では実質ゼロ成長となりました。アジア経済は SARS による影響で一時的に生産活動が停滞しましたがその後回復し、中国への工場進出をはじめとする外国からの投資は引き続き増大しており、旺盛な輸出入需要が見られました。

我が国の経済は、急速な円高による為替相場の動きが不安定要素になっているものの、金融機関の不良債権処理が進んでいることや株価の上昇に伴う市場経済の活発化、デジタル家電と呼ばれるデジタルカメラ、DVD、プラズマ・ディスプレイ・パネルなどが好調に販売を伸ばし、景気は回復基調にあります。

日本

輸出航空貨物

当社の輸出航空貨物の取扱いは、前期に引続いて当社が強みを持つアジア向けのパソコン、各種電子部品、情報通信機器、半導体製造装置、液晶関連品およびデジタル家電製品の出荷が好調に推移しました。北米向けにもデジタルカメラ、DVD、プラズマ・ディスプレイ・パネルなどデジタル家電製品が好調であり、さらに販売拡大を進めてきた北米および欧州向けの現地生産用自動車部品やタイヤなどが増加し、これらの品目を中心に重量は毎月、前年同月実績を上回り好調に推移しました。当中間期の当社取扱い重量実績は前年同期比 12.5% 増となりました。

輸入航空貨物

輸入航空貨物は、主に米国からの輸入が件数、重量ともに減少しましたが、アジアからのエレクトロニクス部品・部材、デジタル家電の完成品などが増えて前年を上回り、堅調に推移しました。主な取扱い品目は米国より半導体、各種計測器、ルーターなどの情報通信機器や医療機器、欧州は各種機械、及び中国からのデジタル家電製品、繊維製品、パソコンでありました。輸入貨物を中心としたロジスティクス事業は需要が引き続き旺盛で、開発部サプライチェーンマネ

ージメントセンターと営業所が一体となって販売活動を拡大いたしました。平成 14 年 12 月に増築しました成田ターミナルもフル稼働となりました。当中間期の当社取扱い件数実績は前年同期比 21.1%増であります。

海上貨物

海上輸出貨物は、工場の海外への移設に伴う据付を含めた特殊輸送が引続き好調に推移しました。これまで提供してきましたサービス品質が荷主に高く評価され、特に中国向け輸出は案件が目白押しとなりました。今後もアジア、特に日中間の輸送需要は高い成長性が期待出来ると思われれます。海上輸入貨物では、アジアからの各種雑貨の輸送が拡大し、順調に推移しました。

国内航空貨物

国内航空貨物は、平成 14 年 10 月に分社化した株式会社近鉄ロジスティクス・システムズは物量の減少という業界の厳しい環境の下、パソコン、半導体製造装置、液晶製造装置、各種電子機器の据付など付加価値をつけた特殊輸送で販売を拡大し、コスト管理の徹底と合わせて業績を伸ばしました。

コストの合理化では、引続き総合人件費の抑制を中心に間接原価、一般管理費の低減に努めました。合理化策の内容は、(i)要員と作業の見直し等による総合人件費の合理化、(ii)施設や営業店舗の統合、(iii)貨物の集約による混載効率の向上、(iv)輸送会社の選別による運賃原価の抑制、(v)集配送業者に対する原価管理の徹底、などを推進いたしました。

サービス体制では、関西地区で京橋輸出営業所を新設するとともに、増大を続けるロジスティクス需要に対応するため TACT（東京エアカーゴ・シティ・ターミナル）跡地の土地を取得いたしました。平成 17 年 2 月に開港する中部国際空港においても土地取得を行い、拡大するロジスティクス需要への対応を進めております。又、環境に対応した専門会社である株式会社近鉄エコロジスティクスを設立しました。

米州

米国は生産工場の海外移転などが進んだ結果、航空輸出重量は前年同期に比べて物量が減少しましたが、航空輸入の物量は個人消費の拡大などからデジタル家電製品を中心に前年同期を上回りました。しかしながら米州としては、中南米法人各社の業績の不振と米国における倉庫会社の大手荷主の海外移転もあり業績が低迷いたしました。

欧州・アフリカ

欧州・アフリカでは輸入依存型の経営体質から現地荷主開拓による輸出主導型経営に転換しましたが、その効果が始めており、南アフリカ、アイルランド、ドイツなどで輸出拡大により業績は向上しました。前期、チェコ共和国のプラハに東欧での事業展開の橋頭堡として駐在員事務所を開設しましたが、日系進出企業を中心とした販売強化も順調に拡大しました。

アジア・オセアニア

アジア・オセアニアは SARS の影響により一時的に輸送貨物量の大幅な減少に見舞われましたが、中国や台湾での活発な物流需要に支えられ、特に中国への投資や生産移転が SARS 終息後に一段と加速し、輸出入の物量は他地域と比べ増大し続けています。当中間期は重点販売地域の中国でのサービス体制充実を図るため、杭州の保税区内と福州にそれぞれ営業拠点を開設いたしました。また、中国開発チームによるグループを挙げた販売強化により、日系およびアジア系を中心に中国進出企業のフォワーディングとロジスティクス双方の新規獲得に成功し、業績を拡大しました。

以上の通り、当社グループは一体となって販売活動を強力に推進してまいりました。この結果当中間期におきましては、営業収入は 100,038 百万円（対前年同期比 7.5%増）、営業利益は 2,872 百万円（同 25.3%増）、経常利益は 3,152 百万円（同 36.8%増）となり、法人税等を差し引いた中間純利益は 1,626 百万円（同 65.1%増）となりました。

なお、当社は平成 15 年 9 月 1 日、東京証券取引所市場第一部銘柄の指定を受けました。

(2) 通期の見通し

世界経済はイラク戦争や SARS（重症急性呼吸器症候群）の終息により、欧米やアジアでの個人消費の増加や企業の設備投資拡大が見込まれています。米国では、住宅や自動車などに対する消費者の購買意欲が増加するとともに企業の設備投資意欲も拡大すると思われ、日本経済も金融の安定化、株式の活発な売買などから、個人消費も次第に上向くものと思われ。ヨーロッパ経済はユーロ圏での景気低迷が続くことが見込まれますが、英国など一部の国では緩やかな成長が期待されます。さらに、東欧などの経済成長が見込まれることから、欧州全体での景気はやや回復するものと予測されています。一方、アジア経済は中国での成長が一段と加速し、米国や日本との貿易の拡大が米国の景況回復と合わせて見込まれます。

近鉄エクスプレスグループは、以上の経済予測を踏まえて、グランドデザインに示しました4つの基本事業戦略（中核事業＝コアビジネスである国際航空輸送での利益拡大、ロジスティクス・サービスの提供、海上事業の拡大、成長市場＜中国＞での先行展開）を確実に推し進め、業績の向上に努力してまいります。また、戦略を着実に推進するためグローバル販売組織を強化し、当社グループを担う人材の育成に特に力を入れるとともに、グローバルITインフラの拡充など経営インフラを強化してまいります。

当社グループはグローバルに総合力を発揮し、環太平洋地域での「リーディング・フォワード」としての地位を確立するとともに、これまで通り、荷動きが比較的安定している自動車関連品、医療・医薬品、高級ブランド品をはじめとして、取扱い品目の拡大を図ってまいります。経営の「選択と集中」を着実に推進し、今後の利益向上に向け、業績不振であった中南米法人5社を当期中（平成16年3月期）において解散いたします。アジアでは中国での事業拡大を最優先して内陸輸送網を含めたサービスネットワークの充実、ロジスティクス事業の拡大を華北、華東、華南それぞれの地域で強力に展開して、競合他社との一層の差別化を推進してまいります。米州や欧州・アフリカにおきましても営業の強化と合わせ総人件費の抑制、施設の統廃合、貨物の集約による混載効率の向上を進めるとともに仕入れ運賃コストの削減などグループ挙げての効率化を推進してまいります。

これらの状況を勘案いたしまして、平成16年3月期の営業収入は208,076百万円（対前期比5.9%増）、経常利益は7,898百万円（同21.5%増）を見込んでおります。

なお、通期の業績見通しは、以下の為替レートを使用して算出してまいります。

主要な為替レート：119.80円/米ドル、198.11円/イギリスポンド、136.92円/ユーロ、
68.12円/シンガポールドル、15.36円/香港ドル

2. 財政状態

(1) 当中間期の概況

	当中間期	前年中間期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,382	1,413	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,234	1,851	383
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,349	1,219	129
換算差額	21	640	662
現金及び現金同等物の増減額	2,180	2,298	118
現金及び現金同等物の中間期末残高	14,412	14,872	460

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前年同期と比較して30百万円減少し、当中間連結会計期間においては1,382百万円となり、前年同期と同程度の推移となりました。税金等調整前中間純利益は前年同期と比較して1,029百万円増加し3,143百万円となりました。また、売上債権の減少が3,481百万円ありましたが、その一方で仕入債務の減少が5,318百万円ありました。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前年同期と比較して383百万円増加し、当中間連結会計期間においては2,234百万円となりました。この増加は、主に日本における物流施設用地の購入があったためであり、有形固定資産の取得による支出は前年同期と比較して557百万円増加し1,782百万円となりました。また、前年同期には子会社株式の追加取得による支出が324百万円ありました。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、前年同期と比較して129百万円増加し、当中間連結会計期間においては1,349百万円となりました。これは主に、有利子負債の純減少額が1,061百万円、配当金の支払額が169百万円によるものであります。

以上の結果、現金および現金同等物の当中間連結会計期末における残高は、前期末に比して2,180百万円減少し、14,412百万円となりました。

(2) 通期の見通し

営業活動によって得られるキャッシュ・フローのうち税金等調整前当期純利益は、前年と比して約9億円増の65億円を見込んでおります。

投資活動に使用されるキャッシュ・フローは、中部国際空港における物流施設用地買収および建設を予定しており、IT関連への投資とともに、前期に比して増加するものと見込んでおります。

財務活動に使用されるキャッシュ・フローは、投資案件に対する資金調達があるものの、計画的な借入金返済の実行により、前期に比して若干の増加を見込んでおります。

以上の結果、当期の現金及び現金同等物の期末残高は、前期末より減少する見込みであります。

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成15年9月 中間期
株主資本比率(%)	30.3	33.8	34.3	37.4
時価ベースの株主資本比率(%)	38.8	40.1	37.7	70.0
債務償還年数(年)	9.6	4.1	4.2	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.9	7.2	8.5	3.8

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4.中間連結財務諸表等

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		14,935,912		14,728,228		16,636,581	
2.受取手形及び営業未 収金		35,005,805		34,484,343		37,465,472	
3.たな卸資産		22,757		74,522		151,122	
4.繰延税金資産		688,602		554,890		542,243	
5.その他		3,230,487		3,924,656		3,392,456	
貸倒引当金		495,885		522,779		536,240	
流動資産合計		53,387,679	59.1	53,243,862	58.0	57,651,635	60.9
固定資産							
1.有形固定資産							
(1)建物及び構築物	*1,2	15,229,493		15,715,345		15,903,880	
(2)機械装置及び運搬 具	*1	511,584		561,783		587,641	
(3)土地	*2	7,693,790		8,834,927		7,437,345	
(4)その他	*1	3,090,921	26,525,790	2,284,084	27,396,141	2,376,068	26,304,935
2.無形固定資産							
(1)その他		3,534,206	3,534,206	4,003,739	4,003,739	3,822,624	3,822,624
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		2,737,195		2,780,507		2,463,625	
(2)長期貸付金		318,666		286,640		313,418	
(3)繰延税金資産		540,852		649,876		774,488	
(4)その他		3,806,212		3,721,239		3,657,247	
貸倒引当金		477,588	6,925,337	390,475	7,047,788	384,901	6,823,877
固定資産合計		36,985,334	40.9	38,447,670	42.0	36,951,437	39.1
資産合計		90,373,014	100.0	91,691,532	100.0	94,603,072	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び営業未 払金		16,430,302		14,904,940		19,695,762	
2. 短期借入金	* 2	18,042,640		21,742,223		23,430,197	
3. 未払法人税等		1,679,273		1,350,344		1,566,076	
4. 繰延税金負債		5,262		7,295		13,409	
5. 賞与引当金		1,179,750		1,210,912		876,751	
6. その他		8,335,760		9,298,794		8,718,349	
流動負債合計		45,672,990	50.5	48,514,511	52.9	54,300,546	57.4
固定負債							
1. 長期借入金	* 2	10,592,258		5,557,881		4,829,893	
2. 繰延税金負債		200,059		186,750		188,885	
3. 退職給付引当金		1,458,235		1,720,557		1,467,393	
4. 役員退職慰労引当金		378,473		436,400		477,370	
5. 連結調整勘定		-		142,975		144,736	
6. その他		454,830		192,697		197,426	
固定負債合計		13,083,857	14.5	8,237,263	9.0	7,305,705	7.7
負債合計		58,756,848	65.0	56,751,774	61.9	61,606,252	65.1
(少数株主持分)							
少数株主持分		336,236	0.4	683,568	0.7	545,361	0.6
(資本の部)							
資本金		5,212,000	5.7	5,212,000	5.7	5,212,000	5.5
資本剰余金		2,864,000	3.2	2,864,000	3.1	2,864,000	3.0
利益剰余金		23,154,492	25.6	26,178,246	28.6	24,802,492	26.2
その他有価証券評価 差額金		172,476	0.2	240,656	0.3	52,988	0.1
為替換算調整勘定		122,932	0.1	238,606	0.3	479,915	0.5
自己株式		107	0.0	107	0.0	107	0.0
資本合計		31,279,930	34.6	34,256,189	37.4	32,451,458	34.3
負債、少数株主持分及 び資本合計		90,373,014	100.0	91,691,532	100.0	94,603,072	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
営業収入			93,041,187	100.0		100,038,851	100.0		196,527,759	100.0
営業原価			76,931,889	82.7		83,488,710	83.5		162,800,515	82.8
営業総利益			16,109,297	17.3		16,550,140	16.5		33,727,244	17.2
販売費及び一般管理費	* 1		13,816,884	14.8		13,677,400	13.6		27,470,101	14.0
営業利益			2,292,413	2.5		2,872,739	2.9		6,257,142	3.2
営業外収益										
1. 受取利息		57,681			81,615			147,426		
2. 受取配当金		18,718			6,464			13,407		
3. 連結調整勘定償却		-			13,852			17,462		
4. 為替差益		231,387			412,621			595,512		
5. 雑収入		151,634	459,421	0.5	162,925	677,479	0.6	360,684	1,134,493	0.6
営業外費用										
1. 支払利息		411,900			325,613			776,725		
2. 持分法による投資損失		4,316			2,556			7,575		
3. 雑支出		30,347	446,563	0.5	69,101	397,271	0.4	103,860	888,160	0.5
経常利益			2,305,270	2.5		3,152,947	3.1		6,503,475	3.3
特別利益										
1. 固定資産売却益	* 2	1,696	1,696	0.0	2,155	2,155	0.0	35,886	35,886	0.0
特別損失										
1. 固定資産除却損	* 3	5,632			-			153,026		
2. 固定資産売却損	* 4	3,918			-			13,507		
3. 投資有価証券評価損		23,163			-			179,795		
4. 貸倒引当金繰入額		92,450			-			98,889		
5. 特別退職金		65,869			11,853			82,525		
6. 関係会社清算損		-			-			304,777		
7. ゴルフ会員権評価損		1,800	192,834	0.2	-	11,853	0.0	40,766	873,288	0.4
税金等調整前中間(当期)純利益			2,114,131	2.3		3,143,249	3.1		5,666,072	2.9
法人税、住民税及び事業税		951,866			1,370,563			2,613,806		
法人税等調整額		-	951,866	1.0	-	1,370,563	1.4	10,896	2,602,910	1.3
少数株主利益			176,844	0.2		146,002	0.1		286,283	0.2
中間(当期)純利益			985,419	1.1		1,626,683	1.6		2,776,879	1.4

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高							
1. 資本準備金期首残高		2,864,000	2,864,000	2,864,000	2,864,000	2,864,000	2,864,000
資本剰余金中間期末(期末) 残高			2,864,000		2,864,000		2,864,000
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高							
1. 連結剰余金期首残高		22,484,463	22,484,463	24,802,492	24,802,492	22,484,463	22,484,463
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		985,419	985,419		1,626,683	2,776,879	2,776,879
利益剰余金減少高							
1. 配当金		254,999		169,999		390,999	
2. 役員賞与		60,391	315,390	80,930	250,929	67,851	458,850
利益剰余金中間期末(期末) 残高			23,154,492		26,178,246		24,802,492

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の 要約キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		2,114,131	3,143,249	5,666,072
減価償却費		1,335,872	1,296,591	2,740,407
連結調整勘定償却額		15,212	1,761	27,226
賞与引当金の増(減) 額		217,842	328,557	82,671
退職給付引当金の増 加額		85,864	176,612	104,420
役員退職慰労引当金の 増加額		17,982	31,449	116,879
貸倒引当金の増(減) 額		30,169	13,492	24,504
受取利息及び受取配 当金		76,399	88,080	160,834
支払利息		411,900	325,613	776,725
投資有価証券評価損		23,163	-	179,795
ゴルフ会員権評価損		1,800	-	40,766
持分法による投資損 失		4,316	2,556	7,575
固定資産売却益		1,696	2,155	35,886
固定資産売却損		3,918	-	13,507
固定資産除却損		5,632	-	153,026
売上債権の(増)減額		1,640,854	3,481,899	4,068,014
仕入債務の増(減)額		869,967	5,318,853	4,059,400
その他の増減額		791,364	18,327	446,097
役員賞与の支払額		62,667	80,930	71,633
小計		2,564,794	3,262,929	9,888,357

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の 要約キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受取額		78,341	88,571	157,932
利息の支払額		428,180	365,802	789,638
法人税等の支払額		801,678	1,603,297	2,563,610
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,413,277	1,382,401	6,693,041
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		20,937	271,861	2,414
定期預金の払戻による収入		10,383	-	8,876
有形固定資産の取得による支出		1,224,622	1,782,302	2,789,086
有形固定資産の売却による収入		18,756	62,856	788,487
投資有価証券の取得による支出		54,976	5,117	109,699
投資有価証券の売却による収入		16,151	0	16,248
子会社株式の追加取得による支出		324,106	-	324,106
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		-	-	4,824
貸付けによる支出		6,457	5,787	1,006,062
貸付金の回収による収入		34,823	32,047	44,300
敷金・保証金の預入による支出		96,605	173,766	200,936
敷金・保証金の回収による収入		116,474	58,937	249,300
その他の増減額		319,925	149,643	1,233,223
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,851,040	2,234,637	4,563,139

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の 要約キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金増加額		247,006	669,109	754,999
ファイナンス・リー ス債務の返済による 支出		177,373	94,886	352,722
長期借入れによる収 入		-	2,750,000	12,828
長期借入金の返済に よる支出		962,276	4,480,951	1,896,815
自己株式の取得によ る支出		45	-	45
少数株主からの払込 による収入		-	22,068	-
配当金の支払額		254,999	169,999	390,999
少数株主への配当金 の支払額		72,057	44,582	84,378
財務活動によるキャッ シュ・フロー		1,219,745	1,349,241	1,957,134
現金及び現金同等物に 係る換算差額		640,843	21,263	751,654
現金及び現金同等物の 減少額		2,298,352	2,180,214	578,885
現金及び現金同等物の 期首残高		17,171,238	16,592,352	17,171,238
現金及び現金同等物中 間期末(期末)残高	* 1	14,872,885	14,412,138	16,592,352

中間連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数：52社

主要な連結子会社名：株式会社近鉄[®]システムズ[®]、近鉄航空配送株式会社、株式会社近鉄[®]エクスプレス九州、株式会社近鉄[®]アルファックス、KINTETSU WORLD EXPRESS(U.S.A.), INC.、KINTETSU WORLD EXPRESS(CANADA), INC.、KINTETSU WORLD EXPRESS(U.K.)LTD.、KINTETSU WORLD EXPRESS(DEUTSCHLAND)GmbH.、KINTETSU WORLD EXPRESS(BENELUX)B.V.、KINTETSU WORLD EXPRESS(H.K.)LTD.、KWE-KINTETSU WORLD EXPRESS(S)PTE.LTD.、KINTETSU WORLD EXPRESS(TAIWAN), INC.、KINTETSU WORLD EXPRESS(THAILAND)CO.LTD.、BEIJING KINTETSU WORLD EXPRESS CO.LTD.、KINTETSU WORLD EXPRESS(KOREA), INC.、
なお、平成15年1月1日に、近鉄航空配送株式会社、株式会社近鉄[®]アルファックス、株式会社キューネットシステム及び株式会社キューネット大阪が近鉄航空配送株式会社へ、また株式会社近鉄[®]エクスプレス東京、株式会社近鉄[®]エクスプレス大阪が株式会社近鉄[®]エクスプレスへ、株式会社近鉄[®]エクスプレス東日本販売、株式会社近鉄[®]エクスプレス西日本販売が株式会社近鉄[®]エクスプレス販売へ、それぞれ統合しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社：4社

株式会社グローバルエアカーゴサービス、ST-KWE LOGISTICS PTE LTD.、
株式会社エスイーター、ロジスティクス・クオリティー・レジスター・インク株式会社

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間決算日は6月30日であり、同日現在の中間決算財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整が行われております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券……償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法、売却原価は総平均法)

時価のないもの……総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……親会社及び国内子会社については、建物は定額法、その他については定率法によっております。

また、在外子会社については、主として見積耐用年数に基づいた定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物……16年～47年

車両運搬具……3年～6年

器具備品……3年～10年

無形固定資産……定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、親会社及び国内子会社につきましては、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外子会社については、一定の繰入率により計上しているほか、債権の回収可能性を検討して計上しております。

- 賞与引当金.....親会社及び国内子会社については、従業員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間対応額を計上しております。また、在外子会社についても支給見込額のうち当中間連結会計期間対応額を計上しております。
- 退職給付引当金.....親会社及び一部の子会社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(3,788,287千円)については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。過去勤務債務(67,818千円)は、発生時の平均残存勤務期間以内の一定年数(13年)による定額法により費用処理しております。
- 役員退職慰労引当金...親会社及び一部の子会社については、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4)在外連結子会社の会計処理基準の差異

在外連結子会社の中間財務諸表は、それぞれの国において一般に公正妥当と認められる会計処理基準に基づいて作成しております。

(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6)重要なリース取引の処理方法

親会社及び国内子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、在外子会社はファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法.....為替予約については振当処理の要件を満たしていることから振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....為替予約取引

ヘッジ対象.....外貨建債権債務

ヘッジ方針.....一定の社内ルールに従い、将来の為替変動リスク回避のためにヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法...ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(8)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理.....税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び要求払預金のほか取得日より3ヵ月以内に満期日が到来する定期預金であります。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(連結子会社の解散)</p> <p>平成15年9月24日開催の取締役会において下記100%子会社(当社の米国子会社 KINTETSU WORLD EXPRESS (U.S.A). INC.が出資)は、当該地域での治安の悪化や米系大手企業の撤退・事業縮小、資本市場の混乱による為替の大きな変動など、経営環境が悪化し早期の業績回復が見込めないことから解散することを決議しました。</p> <p>解散を決議した子会社の概況は以下の通りであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・KINTETSU WORLD EXPRESS DO BRASIL SERVICOS S/C LTDA. <li style="padding-left: 20px;">主な事業内容 国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業 <li style="padding-left: 20px;">資本金 200千US\$ ・ KINTETSU WORLD EXPRESS (MEXICO), S.A.DE CV. <li style="padding-left: 20px;">主な事業内容 国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業 <li style="padding-left: 20px;">資本金 5,676千US\$ ・ KINTETSU WORLD EXPRESS DEL PERU S.A. <li style="padding-left: 20px;">主な事業内容 国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業 <li style="padding-left: 20px;">資本金 450千US\$ ・ KINTETSU ADUANAS S.A. <li style="padding-left: 20px;">主な事業内容 通関業 <li style="padding-left: 20px;">資本金 250千US\$ ・ KWE AGENTES ADUANALES, S.A. <li style="padding-left: 20px;">主な事業内容 通関業 <li style="padding-left: 20px;">資本金 1,003千US\$ <p>なお、当連結会計期間に係る連結財務諸表に与える影響については、未確定であります。</p>	

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度 (平成15年3月31日)
* 1 . 有形固定資産の減価償却累計額 12,241,333千円	* 1 . 有形固定資産の減価償却累計額 13,220,813千円	* 1 . 有形固定資産の減価償却累計額 12,448,532千円
* 2 . 担保に供している資産及びその対応債務 (イ) 担保に供している資産	* 2 . 担保に供している資産及びその対応債務 (イ) 担保に供している資産	* 2 . 担保に供している資産及びその対応債務 (イ) 担保に供している資産
建物及び構築物 1,273,429千円	建物及び構築物 1,233,875千円	建物及び構築物 1,253,652千円
土地 911,780千円	土地 911,780千円	土地 911,780千円
計 2,185,209千円	計 2,145,655千円	計 2,165,432千円
(ロ) 上記に対応する債務	(ロ) 上記に対応する債務	(ロ) 上記に対応する債務
長期借入金 (1年内返済予定を含む) 764,000千円	長期借入金 (1年内返済予定を含む) 658,000千円	長期借入金 (1年内返済予定を含む) 711,000千円
計 764,000千円	計 658,000千円	計 711,000千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
* 1 . 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。	* 1 . 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。	* 1 . 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。
給料・手当 6,828,250千円	給料・手当 6,819,707千円	給料・手当 13,240,765千円
賞与引当金繰入額 832,675千円	賞与引当金繰入額 806,035千円	賞与引当金繰入額 721,615千円
退職給付費用 472,560千円	退職給付費用 527,957千円	退職給付費用 870,912千円
役員退職慰労引当金繰入 額 18,551千円	役員退職慰労引当金繰入 額 52,689千円	役員退職慰労引当金繰入 額 118,126千円
貸倒引当金繰入額 39,238千円	貸倒引当金繰入額 44,291千円	貸倒引当金繰入額 319,046千円
* 2 . 固定資産売却益の内訳は次のとおりで あります。	* 2 . 固定資産売却益の内訳は次のとおりで あります。	* 2 . 固定資産売却益の内訳は次のとおりで あります。
運搬具 1,696千円	運搬具 2,155千円	土地及び建物 34,120千円
計 1,696千円	計 2,155千円	運搬具 1,765千円
		計 35,886千円
* 3 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりで あります。		* 3 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりで あります。
建物及び構築物 4,183千円		建物及び構築物 71,322千円
その他 1,449千円		機械装置及び運搬具 81,704千円
計 5,632千円		計 153,026千円
* 4 . 固定資産売却損の内訳は次のとおりで あります。		* 4 . 固定資産売却損の内訳は次のとおりで あります。
その他 3,918千円		器具備品 2,181千円
計 3,918千円		運搬具 11,326千円
		計 13,507千円
5 . 当中間連結会計期間における税金費用 については、簡便法による税効果会計を 適用しているため、法人税等調整額は 「法人税、住民税及び事業税」に含めて 表示しております。	5 . 同左	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
* 1 . 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	* 1 . 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	* 1 . 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係
現金及び預金勘定 14,935,912千円	現金及び預金勘定 14,728,228千円	現金及び預金勘定 16,636,581千円
預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 63,027千円	預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 316,090千円	預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 44,229千円
現金及び現金同等物 14,872,885千円	現金及び現金同等物 14,412,138千円	現金及び現金同等物 16,592,352千円

リース取引関係

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																																																																																		
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">253,760</td> <td style="text-align: right;">77,001</td> <td style="text-align: right;">176,759</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産・その他(器具・備品)</td> <td style="text-align: right;">2,023,007</td> <td style="text-align: right;">1,064,527</td> <td style="text-align: right;">958,479</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産・その他(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">807,418</td> <td style="text-align: right;">340,282</td> <td style="text-align: right;">467,136</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,084,186</td> <td style="text-align: right;">1,481,811</td> <td style="text-align: right;">1,602,374</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">605,678千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,038,435千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,644,113千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">341,403千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">320,098千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">22,925千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">79,942千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">105,881千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">185,823千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	253,760	77,001	176,759	有形固定資産・その他(器具・備品)	2,023,007	1,064,527	958,479	無形固定資産・その他(ソフトウェア)	807,418	340,282	467,136	合計	3,084,186	1,481,811	1,602,374	1年内	605,678千円	1年超	1,038,435千円	合計	1,644,113千円	支払リース料	341,403千円	減価償却費相当額	320,098千円	支払利息相当額	22,925千円	1年内	79,942千円	1年超	105,881千円	合計	185,823千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">253,760</td> <td style="text-align: right;">96,461</td> <td style="text-align: right;">157,298</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産・その他(器具・備品)</td> <td style="text-align: right;">1,725,061</td> <td style="text-align: right;">913,312</td> <td style="text-align: right;">811,748</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産・その他(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">1,058,387</td> <td style="text-align: right;">427,584</td> <td style="text-align: right;">630,802</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,037,209</td> <td style="text-align: right;">1,437,359</td> <td style="text-align: right;">1,599,849</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">556,633千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,087,507千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,638,141千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">364,202千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">342,783千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">20,170千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">174,890千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">129,505千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">304,396千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	253,760	96,461	157,298	有形固定資産・その他(器具・備品)	1,725,061	913,312	811,748	無形固定資産・その他(ソフトウェア)	1,058,387	427,584	630,802	合計	3,037,209	1,437,359	1,599,849	1年内	556,633千円	1年超	1,087,507千円	合計	1,638,141千円	支払リース料	364,202千円	減価償却費相当額	342,783千円	支払利息相当額	20,170千円	1年内	174,890千円	1年超	129,505千円	合計	304,396千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">253,760</td> <td style="text-align: right;">89,818</td> <td style="text-align: right;">163,941</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産・その他(器具・備品)</td> <td style="text-align: right;">2,090,039</td> <td style="text-align: right;">1,215,113</td> <td style="text-align: right;">874,926</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産・その他(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">968,980</td> <td style="text-align: right;">422,182</td> <td style="text-align: right;">546,797</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,312,780</td> <td style="text-align: right;">1,727,115</td> <td style="text-align: right;">1,585,665</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">571,829千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,053,827千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,625,657千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">686,863千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">647,549千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">39,400千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">188,251千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">231,538千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">419,789千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	253,760	89,818	163,941	有形固定資産・その他(器具・備品)	2,090,039	1,215,113	874,926	無形固定資産・その他(ソフトウェア)	968,980	422,182	546,797	合計	3,312,780	1,727,115	1,585,665	1年内	571,829千円	1年超	1,053,827千円	合計	1,625,657千円	支払リース料	686,863千円	減価償却費相当額	647,549千円	支払利息相当額	39,400千円	1年内	188,251千円	1年超	231,538千円	合計	419,789千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	253,760	77,001	176,759																																																																																																																	
有形固定資産・その他(器具・備品)	2,023,007	1,064,527	958,479																																																																																																																	
無形固定資産・その他(ソフトウェア)	807,418	340,282	467,136																																																																																																																	
合計	3,084,186	1,481,811	1,602,374																																																																																																																	
1年内	605,678千円																																																																																																																			
1年超	1,038,435千円																																																																																																																			
合計	1,644,113千円																																																																																																																			
支払リース料	341,403千円																																																																																																																			
減価償却費相当額	320,098千円																																																																																																																			
支払利息相当額	22,925千円																																																																																																																			
1年内	79,942千円																																																																																																																			
1年超	105,881千円																																																																																																																			
合計	185,823千円																																																																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	253,760	96,461	157,298																																																																																																																	
有形固定資産・その他(器具・備品)	1,725,061	913,312	811,748																																																																																																																	
無形固定資産・その他(ソフトウェア)	1,058,387	427,584	630,802																																																																																																																	
合計	3,037,209	1,437,359	1,599,849																																																																																																																	
1年内	556,633千円																																																																																																																			
1年超	1,087,507千円																																																																																																																			
合計	1,638,141千円																																																																																																																			
支払リース料	364,202千円																																																																																																																			
減価償却費相当額	342,783千円																																																																																																																			
支払利息相当額	20,170千円																																																																																																																			
1年内	174,890千円																																																																																																																			
1年超	129,505千円																																																																																																																			
合計	304,396千円																																																																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	253,760	89,818	163,941																																																																																																																	
有形固定資産・その他(器具・備品)	2,090,039	1,215,113	874,926																																																																																																																	
無形固定資産・その他(ソフトウェア)	968,980	422,182	546,797																																																																																																																	
合計	3,312,780	1,727,115	1,585,665																																																																																																																	
1年内	571,829千円																																																																																																																			
1年超	1,053,827千円																																																																																																																			
合計	1,625,657千円																																																																																																																			
支払リース料	686,863千円																																																																																																																			
減価償却費相当額	647,549千円																																																																																																																			
支払利息相当額	39,400千円																																																																																																																			
1年内	188,251千円																																																																																																																			
1年超	231,538千円																																																																																																																			
合計	419,789千円																																																																																																																			

有 価 証 券 関 係

(前中間連結会計期間)(平成14年9月30日現在)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 国債・地方債等	349,200	349,090	110
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	349,200	349,090	110

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	902,542	1,200,172	297,629
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	902,542	1,200,172	297,629

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行ない、投資有価証券評価損23,163千円を計上しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,187,821

(当中間連結会計期間)(平成15年9月30日現在)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 国債・地方債等	349,541	349,398	143
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	349,541	349,398	143

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	883,118	1,287,516	404,397
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	883,118	1,287,516	404,397

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当中間連結会計期間においては減損処理を行っておりません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,143,449

(前連結会計年度)(平成15年3月31日現在)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 国債・地方債等	349,371	349,454	82
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	349,371	349,454	82

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	927,852	1,016,871	89,018
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	927,852	1,016,871	89,018

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行ない、投資有価証券評価損 52,427 千円を計上しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,097,383

デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)及び前連結会計年度末(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

先物為替予約が付され、決算時における自国通貨額が確定している外貨建金銭債権債務等は、連結貸借対照表に当該自国通貨で表示しているため、該当事項はありません。

セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

貨物運送事業の営業収入及び営業利益の金額は、全セグメントの営業収入の合計及び営業利益の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

	日本 (千円)	米州 (千円)	欧州・アフリカ (千円)	アジア・オセアニア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収入及び営業利益							
営業収入							
(1)外部顧客に対する営業収入	44,314,152	16,056,232	7,573,554	25,097,247	93,041,187	-	93,041,187
(2)セグメント間の内部営業収入又は振替高	451,835	1,227,012	303,750	449,755	2,432,354	2,432,354	-
計	44,765,988	17,283,244	7,877,305	25,547,003	95,473,541	2,432,354	93,041,187
営業費用	43,400,703	17,221,389	7,993,562	24,581,943	93,197,598	2,448,824	90,748,774
営業利益又は営業損失	1,365,284	61,855	116,257	965,059	2,275,942	16,470	2,292,413

当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

	日本 (千円)	米州 (千円)	欧州・アフリカ (千円)	アジア・オセアニア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収入及び営業利益							
営業収入							
(1)外部顧客に対する営業収入	48,241,648	15,550,922	8,453,635	27,792,644	100,038,851	-	100,038,851
(2)セグメント間の内部営業収入又は振替高	720,950	1,348,327	433,269	538,503	3,041,051	3,041,051	-
計	48,962,599	16,899,250	8,886,904	28,331,148	103,079,902	3,041,051	100,038,851
営業費用	47,570,267	16,908,311	8,744,715	26,951,668	100,174,963	3,008,851	97,166,111
営業利益又は営業損失	1,392,331	9,061	142,189	1,379,479	2,904,939	32,200	2,872,739

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

	日本 (千円)	米州 (千円)	欧州・アフリカ (千円)	アジア・オセアニア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収入及び営業利益							
営業収入							
(1)外部顧客に対する営業収入	90,645,347	33,050,461	17,268,421	55,563,528	196,527,759	-	196,527,759
(2)セグメント間の内部営業収入又は振替高	1,136,848	2,638,022	706,463	1,094,017	5,575,350	5,575,350	-
計	91,782,196	35,688,483	17,974,885	56,657,545	202,103,110	5,575,350	196,527,759
営業費用	88,359,901	35,409,711	17,676,623	54,442,748	195,888,984	5,618,366	190,270,617
営業利益	3,422,294	278,772	298,262	2,214,796	6,214,126	43,016	6,257,142

(注) 1. 地域区分は事業活動の相互関連性及び地理的近接度を考慮し、区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

- (1) 米州.....米国、カナダ、及び中南米諸国
 (2) 欧州・アフリカ.....英国、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、ベルギー、ルクセンブルグ、スイス、アイルランド、ロシア、南アフリカ及びその他の欧州、アフリカ、中近東諸国
 (3) アジア・オセアニア.....香港、中国、韓国、台湾、シンガポール、マレーシア、タイ、インド、フィリピン、オーストラリア及びその他のアジア・オセアニア諸国

【海外営業収入】

前中間連結会計期間（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日）

	米州	欧州・アフリカ	アジア・オセアニア	計
海外営業収入（千円）	16,056,255	7,575,262	25,101,231	48,732,749
連結営業収入（千円）	-	-	-	93,041,187
海外営業収入の連結営業収入に占める割合（％）	17.3	8.1	27.0	52.4

当中間連結会計期間（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日）

	米州	欧州・アフリカ	アジア・オセアニア	計
海外営業収入（千円）	15,550,937	8,459,461	27,800,033	51,810,432
連結営業収入（千円）	-	-	-	100,038,851
海外営業収入の連結営業収入に占める割合（％）	15.5	8.5	27.8	51.8

前連結会計年度（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）

	米州	欧州・アフリカ	アジア・オセアニア	計
海外営業収入（千円）	33,050,513	17,277,697	55,574,380	105,902,591
連結営業収入（千円）	-	-	-	196,527,759
海外営業収入の連結営業収入に占める割合（％）	16.8	8.8	28.3	53.9

(注) 1. 地域区分は事業活動の相互関連性及び地理的近接度を考慮し、区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

- (1) 米州.....米国、カナダ、及び中南米諸国
 (2) 欧州・アフリカ.....英国、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、ベルギー、ルクセンブルグ、スイス、アイルランド、ロシア、南アフリカ及びその他の欧州、アフリカ、中近東諸国
 (3) アジア・オセアニア.....香港、中国、韓国、台湾、シンガポール、マレーシア、タイ、インド、フィリピン、オーストラリア及びその他のアジア・オセアニア諸国

3. 海外営業収入は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における営業収入であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 920.00円 1株当たり中間純利益 28.98円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。 (追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、前中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表等において適用していた方法により算定した場合においても、当中間連結会計期間の1株当たり情報については、上記の金額と同額であります。	1株当たり純資産額 1,007.54円 1株当たり中間純利益 47.84円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 954.45円 1株当たり当期純利益 78.65円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。 当連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算出した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 926.00円 1株当たり当期純利益 55.23円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
中間(当期)純利益	985,419千円	1,626,683千円	2,776,879千円
普通株主に帰属しない金額 (うち役員賞与)	-	-	102,515千円 (93,701千円)
普通株式に係る中間(当期)純利益	985,419千円	1,626,683千円	2,674,364千円
期中平均株式数	33,999千株	33,999千株	33,999千株

5. 仕入・販売の状況

(1) 仕入実績

当社グループは貨物運送事業の単一セグメントであります。仕入の状況を品目別に分けると次のとおりであります。

品目	金額（千円）	前年同期比（％）
貨物運送事業		
国際航空貨物（利用航空運送事業、輸入混載貨物事業等）	49,813,676	108.3
国際海上貨物（利用外航運送事業等）	9,610,598	125.3
国内航空貨物（利用航空運送事業等）	5,039,100	94.3
その他	6,727,637	104.3
合計	71,191,012	108.8

（注）1．上記金額には消費税等は含まれておりません。

2．国内航空貨物は、日本国内における航空貨物運送業であります。

(2) 販売実績

当社グループは貨物運送事業の単一セグメントであります。販売の状況を品目別に分けると次のとおりであります。

品目	金額（千円）	前年同期比（％）
貨物運送事業		
国際航空貨物（利用航空運送事業、輸入混載貨物事業等）	69,752,692	106.9
国際海上貨物（利用外航運送事業等）	13,035,199	120.3
国内航空貨物（利用航空運送事業等）	7,316,563	101.9
その他	9,934,395	101.8
合計	100,038,851	107.5

（注）1．上記金額には消費税等は含まれておりません。

2．相手先別の販売実績については、総販売実績に対して100分の10を超える相手先はありませんので、記載を省略しております。

3．国内航空貨物は、日本国内における航空貨物運送業であります。